部　方　針　書

年度	部名	部長名
R5	こども未来部	谷山　幸恵

1　部の経営方針　部全体を俯瞰したマネジメントの目標

No	項目（業務、組織、人材等に関するマネジメント目標ごとに記載）
1	未来の主人公であるこどもたちを大切に生み育てていけるよう、こどもや子育てに寄り添いながら支援する事業を、関係機関や地域等と連携・共創しながら職員総力をもって取り組み、「子育てするなら宇部」と選ばれ、「宇部市で生まれ育ってよかった」とこども達から思ってもらえるまちづくりを推進する。
2	貧困や虐待、ひとり親、ヤングケアラーなど、様々な困難を抱えるこどもたちが、日々を安心・安全に過ごすことができ、夢や希望を叶えて健やかに成長し、社会的に自立していけるよう、関係者等と連携を強化しながら、悩み相談や居場所づくり、支援体制の整備など、こどもの成長に寄り添う一貫した支援環境の整備と人材育成に取り組む。
3	市民や事業者等との関わりや日々の業務の中から本質的なニーズをくみ取り、事務改善や新規事業を提案しやすい環境をつくることで、意欲や主体性をもって仕事に取り組む人材の育成に努める。
4	全ての事務が適正に執行できるよう、法令順守の意識を高めるとともに、手順の見直しやチェック体制の強化など、継続して検証と改善に取り組む。
5	公立保育園においては、こどもたちの命を守り、健やかな成長につなげられるよう、保育環境の整備・関係者等との情報共有の徹底とともに、職員の資質や意識の向上に取り組む。
6	時間外勤務の縮減や休暇取得日数の増加を目指して執務環境の改善に努めるとともに、職員の心身の健康に留意しながら、ストレスなく職務に専念できる職場づくりを目指す。

◎心理的安全性確保に向けた取組（記入必須）

あいさつ・声かけによるコミュニケーションの活性化、職員相互の相談・助け合いの促進、企画提案の挑戦の推進に取り組む。

2　部が所管する主な個別計画　前期実行計画に掲げる施策に関連する特定分野における計画

No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類
1	第2期宇部市子ども・子育て支援事業計画	R2～R6	基本目標2 ひとを育む	2	第2期宇部市子どもの貧困対策推進計画	R4～R6	基本目標2 ひとを育む	3	第2期宇部市保育実施計画	R4～R6	基本目標2 ひとを育む

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	こども政策課	西中　和豊

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めるため、児童手当や子どもの医療費助成など経済的支援の充実を図り、「子育てするなら宇部」と選んでいただけるまちを目指す。
全ての子どもが、生まれ育った環境に左右されることなく等しく健やかに成長し、夢や希望を持って将来を歩んでいけるよう、ひとり親家庭への就労や養育費確保への支援、子どもの居場所づくり、学習支援、ヤングケアラー対策、こどもコーディネーターを配置して相談支援を行うなど、様々な困難を抱えるこどもを支援する体制を整える。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	困難を抱えるこどもの支援体制構築	個別計画	R4～R6	こどもの支援体制の構築	本市の現状分析	支援ネットワークの構築	全ての子どもたちのウェルビーイング（幸せ）の達成
2	ひとり親家庭の自立支援の推進 ［養育費の取り決めをしている世帯の割合］	個別計画	R4～R6	養育費の取り決めをしている世帯の割合の増加	26.1%	養育費の取り決めをしている世帯の割合の増加	ひとり親家庭の生活が安定し、子どもの生活環境が向上することで、子どもが健やかに成長できる。
3	子育て支援拠点の充実 ［子育て支援拠点施設の利用者数］	第五次総合計画	R4～R8	70,000人	48,392人	49,000人	乳幼児の保護者の子育ての負担が軽減されることで、宇部市で子どもを育てたくなる。
4	こども計画の策定（こどもの意見聴取）		R5～R6	こども計画の策定	―	こども会議の開催、アンケート実施	すべてのこどもや若者が将来にわたって幸せな生活ができる社会の実現
5	子どもの体験活動の推進 ［プレーパーク・プレーカー開催回数］	第五次総合計画	R4～R8	プレーパーク開催回数 75回	プレーパーク開催回数 74回 （5,071人）	プレーパーク・プレーカー開催回数 120回 （7,000人）	子ども同士の遊びを通じて得られる様々な経験や交流から、自主性やコミュニケーション能力を育む。
6	こどもSDGsの推進 ［SDGs人材の育成者数 （「せかい！動物かんきょう会議」を開催する小中学校数）］（累計）	第五次総合計画	R4～R8	750人 （12校）	297人 （5校）	800人 （13校）	SDGs視点に立った多様な発想・行動によって課題解決に向け主体的に取り組む人材が育成される。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	困難を抱えるこどもの支援事業	すべてのこどもが、生まれ育った環境に左右されることなく、等しく健やかに成長し、夢や希望を持って将来を歩んでいけるようにするためには、貧困やヤングケアラーや不登校など様々な困難を抱えるこどもを地域ぐるみで支援する体制を整える必要がある。		

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・困難を抱えるこどもの支援体制の構築（こどもコーディネーターの配置） ・合同研修等を通じて、こども福祉と学校教育の連携強化 ・ヤングケアラーに対する認知度を向上させるための研修会を開催 ・生活困窮世帯の小中学生への学習支援		22,725	困難を抱えるこどもを支援するネットワーク構築
（庁内連携課）	重層的支援体制整備事業関係課、教育委員会教育支援課	うちー財 5,347	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【困難を抱えるこどもの支援体制構築】 ●こども支援アドバイザー任用						●代表者連絡会議（第一回）				●代表者連絡会議（第二回）	
				こどもコーディネーターによるアウトリーチ支援・ネットワーク構築							
仕様書策定		事業者公募	事業開始準備	事業開始			●中間評価				●成果の検証
				●こども福祉と学校連携研修会		●ヤングケアラー研修					
【学習支援事業】 ●契約 申込開始			学習会の開催（小中学生）								●進路調査
				●体験学習会				●受験対策集中講習			●受講生保護者アンケート

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	ひとり親家庭の自立支援の推進 ［養育費の取り決めをしている世帯の割合］	R3年度に本市のひとり親世帯に実施したアンケート調査では、「今の生活において、困っていることや不安なこと」の問に対し、回答のトップが「自分の仕事や収入」であり、R4年度アンケート調査による年間就労収入の調査では本市のひとり親世帯の平均就労収入は約196万円となっており、全国ひとり親世帯等調査と比べると約40万円低くなっている。また、「養育費について」の問では「現在も受け取っている」と回答したひとり親は19.2%と少ない。	養育費の取り決めをしている世帯の割合の増加 （R3年度実績 31.7%）	26.1%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等相談窓口でのひとり親等への各種相談対応 ・資格取得のために各種養成機関で修業するひとり親への経済的支援 ・弁護士による養育費に関する法律相談、公正証書の作成等に係る費用の助成		30,123	養育費の取り決めをしている世帯の割合の増加
（庁内連携課）	市民課	うち一財 10,252	
（共創パートナー）	山口県弁護士会宇部地区会、山口県司法書士会宇部支部、宇部公証役場、山口家庭裁判所		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
＜各種相談対応・経済的支援＞											
●ひとり親家庭等相談窓口の実施				●ひとり親家庭アンケート実施		●新年度事業検討				●ひとり親家庭のためのガイドブック改訂	
●自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業の募集					●ひとり親家庭等生活向上事業（野外）				●ひとり親家庭等生活向上事業（スポーツ）		
＜養育費確保サポート事業＞											
●法律相談開始			●周知チラシ発送			●関係機関との意見交換				●関係機関との意見交換	
●公正証書の作成等に係る費用助成開始							●新年度事業検討				
											●成果の検証
●→ 周知啓発											

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	・地域子育て支援拠点推進事業 ・常盤通りにぎわい交流拠点事業	子育てに対する不安や負担感を緩和するため、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流や育児相談ができる地域子育て支援拠点の充実を進めるとともに、旧井筒屋宇部店跡地に子育て支援拠点として常盤通りにぎわい交流拠点施設の整備を進める。	子育て拠点施設の利用者数 42,000人	約48,392人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・子育て支援センター（ゆめタウン宇部）の開設、子育て支援センター（くすのき）の移転 ・常盤通りにぎわい交流拠点施設の整備		151,705	子育て拠点施設の利用者数 49,000人
（庁内連携課）	連携共創推進課（ゆめタウン）、中心市街地活性化推進課（常盤通り）	うち一財 30,651	
（共創パートナー）	(株)イズミ（ゆめタウン）		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【子育て支援センター】 ＜ゆめタウン宇部＞ 契約	改修工事	5/25 オープニングセレモニー	運営開始・支援体制強化（月1回保育士や保健師による子育て相談会など）				●くすのきの移転（楠総合センター）				
【常盤通りにぎわい交流拠点施設の整備】 ●企画提案受付	●選定委員会（優先交渉権者の決定） ●子ども・子育て審議会 契約交渉	契約締結（議決後）	調査設計（3月基本設計完了、実施設計に着手）								

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	こども計画の策定	R5年4月施行のこども基本法では、市町村こども計画の作成が努力義務化され、こども施策の策定等に当たってこどもの意見の反映に係る措置を講ずることが地方公共団体に義務付けられた。 令和6年度にこども計画を策定する準備として、こどもの意見聴取を行う。		

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・子ども・子育て審議会の開催を2回から4回に増加 ・こどもの意見を施策に反映させることを目的にこどもの意見聴取を実施 ・こども・若者意識調査（アンケート）		2,630	こども会議の開催と、アンケート調査の実施
（庁内連携課）	市教育委員会、県教育委員会、連携共創推進課	うち一財 1,452	
（共創パートナー）	うべ未来アドバイザー		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
＜【参考】こども家庭庁のスケジュール＞				●審議会（アンケート調査について）	●アンケート調査実施		●審議会（こども意見聴取について）	●こどもの意見聴取		●審議会（意見の反映、アンケート結果）	
	●大綱作成方針決定		●審議会による公聴会（国民全般/こども若者）			●大綱案の作成、パブコメ・こども若者からの意見聴取					
		●審議会の大綱意見案		●審議会による大綱の意見取りまとめ			●大綱案了承、閣議決定				

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
5	こどもの遊び場づくり推進事業	子どもたちの自主性やコミュニケーション能力を育むためには、屋外での自由な遊びを通じて得られる様々な体験や交流が不可欠であるが、環境の変化やコロナ禍により外遊びが減少傾向にあることから、子どもたちが安心して遊べる場所を確保するプレーパーク・プレーカー事業が有効である。	プレーパーク開催回数 75回	74回 （5071人）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・神原公園を拠点に毎週土曜日と第1・3水曜日にプレーパークを開催するとともに、公募による出張プレーパークを開催する。 ・市内で開催するイベントや幼稚園・保育園等で月4回以上プレーカー事業を実施する。		8,772	120回 （7,000人） ※プレーカーを含む
（庁内連携課）	公園緑地課、広報広聴課、教育委員会	うち一財 4,500	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【プレーパーク】		プレーパークを開催（土曜日52回、水曜日23回）、出張プレーパークを開催（2回）、ウェブサイトを用いた情報発信（随時更新）									
●契約											●完了
【プレーカー】		プレーカーを実施（月4回以上）、周知広報（随時）									
											●完了
					●新年度事業見直し検討						
											●成果の検証

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
6	こどもSDGs推進事業 「せかい！動物かんきょう会議」	R4年度に実施した学校の指導者18名へのアンケートでは、全員が実施してよかったと答え、17名がSDGs人材育成に効果があると答え、子どもたちのSDGsへの理解が深まった。 R5年度は、中学校の授業に対応したプログラムを実施するとともに、保育園でも試行実施する。	実施小中学校 8校（500人）	5校 （297人）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・「せかい！動物かんきょう会議」を実施することで、小中学生のSDGsへの理解を深め、広い視野に立った多様な発想や行動ができる人材を育成 ・幼少期からSDGsの考え方に親しむ環境を作るため、保育園でも試行実施 ・クラウドファンディングや企業版ふるさと納税による資金調達		4,800	実施小中学校 8校 （500人）
（庁内連携課）	環境政策課	うち一財 400	
（共創パートナー）	小学校、中学校、保育園、幼稚園		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	●教室プログラムの開催（小中学校）→										
					●保育園プログラムの開催	●動物園プログラムの開催			●図書館展示→		
		●クラウドファンディングや企業版ふるさと納税による資金調達→									●成果の検証
								●参加校募集			

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	こども支援課	明徳　義和

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
妊娠・出産から子育てに係る不安や負担感を軽減し、各家庭が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備する。 また、児童虐待など主に要保護児童等について、子どもの安全・安心を守るため、関係機関と連携して児童虐待予防、早期対応、再発防止を図る。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援の実施（妊娠7か月時面接対応率）	第五次総合計画	R4～R8	100%	99.7%	100%	出産前に妊婦全員と面接することで、出産・育児に対する不安の解消や、ハイリスク妊婦を必要な支援、サービスにつなげることができ、市民が安心して子どもを生み育てることができる。
2	児童虐待防止対策の強化（要支援対象児童等に対する支援実施率）	個別計画	R4～R8	100%	100%（295人/295人）	100%	児童虐待等の未然防止や早期発見、迅速な対応、支援により、児童が健全に育つことができる。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	妊娠・出産・育児支援事業	子育て世代包括支援センターでの妊娠・出産・育児までの切れめない支援を強化。 特に産後支援を強化 ・産後ケア（個別支援型）利用日数R3年度22日⇒R4年度43日 ・訪問型利用数R4年度から実施37人（延べ）と利用者数が増加している。 産後の支援及び妊娠を望む人への支援（葉酸サポート・不妊治療への支援）。	妊娠7か月面接実施率 100%	99.70%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進め、「子育てするなら宇部」と選んでもらえるまちづくりを目指します。 ①子育て世代包括支援センターの機能強化・連携 （葉酸サポート事業（栄養補助食品配布）の実施） ②産後ケア事業の実施		29,099	100%
（庁内連携課）	こども政策課、保育幼稚園課、市民課、健康増進課	うち一財 15,455	
（共創パートナー）	医療機関、助産所、子育て支援センター、保育園・幼稚園、宇部健康福祉センター		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

①子育て世代包括支援センターの機能強化・連携

●11～12月妊婦応援都市推進周知活動（広報、ウエブサイト、本庁玄関前掲示）

●葉酸サポート事業の実施 → ●中間評価 → ●実績報告

●妊娠7か月時面接実施 → ●中間評価 → ●実績報告

●ケースのアセスメント方針決定会議の実施（課内・関係機関）

伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援 → 伴走型相談支援

空港公園活用事業（こども未来部連携事業）

● 5/27 オープニング 出張相談会

●空の日イベント 出張相談会

●あかちゃん大空サロン

こども家庭センター設立向けての連携準備 →

②産後ケア事業の実施 → ●中間評価 → ●実績報告・評価・検証

●産婦人科医会長及び医会報告

●母子保健意見交換会（産婦人科医会）協議

●事業要綱準備

●助産所協議 事業実施協議（日中一時支援型）

→ ●周知活動（市ウェブサイト・チラシ等）

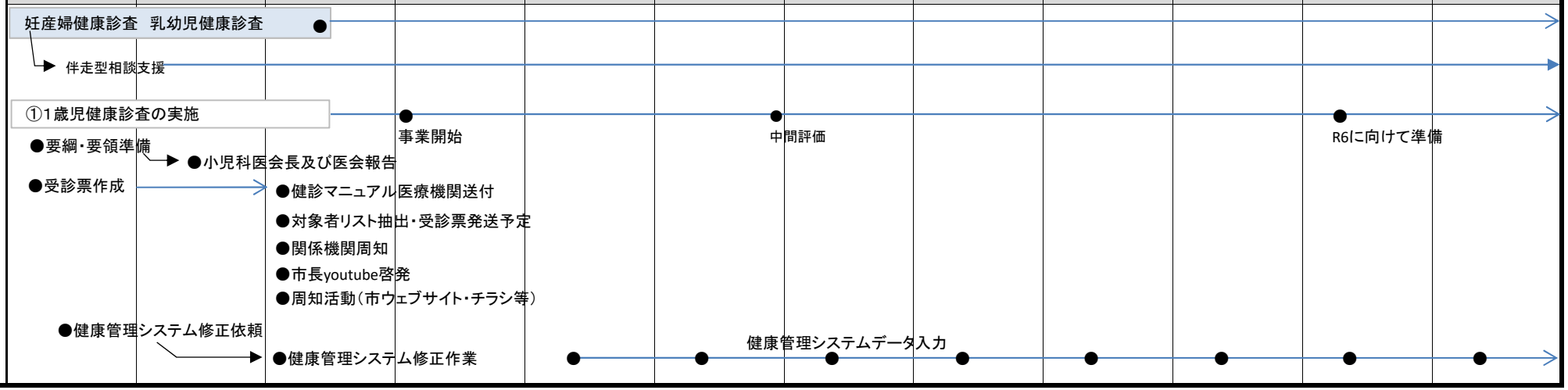
→ ●産後ケア（助産所 日中一時支援型）実施（R5.6月中旬予定）

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	母子健康診査事業	乳児7か月児健康診査受診率は、1か月、3か月健康診査よりも受診率が下がる傾向がある。 ※R3年度1か月98.3%、3か月95.3%、7か月93.4% 1歳6か月児健康診査までに公的な健康診査がないことから、1歳児に健診を行い、児の健康状態の確認及び養育環境の把握をする機会を増やすことで、支援を強化する。	1歳児健康診査受診率 —	—

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進め、「子育てするなら宇部」と選んでもらえるまちづくりを目指します。 ・特に乳幼児期の7か月児健康診査から1歳6か月児健康診査の間に1歳児健康診査を実施し、疾病・異常の早期発見を行うとともに、児童虐待のリスクを早期発見し、適切な養育を行えるよう支援します。 ・関係機関と連携し、健診結果のデータ化を図ることで、多機関連携をすすめ、対象者把握及び支援を適正に行います。		184,991	100%
（庁内連携課）	こども政策課、保育幼稚園課、市民課、健康増進課	うち一財 179,669	
（共創パートナー）	医療機関、子育て支援センター、母子保健推進協議会		

事業スケジュール

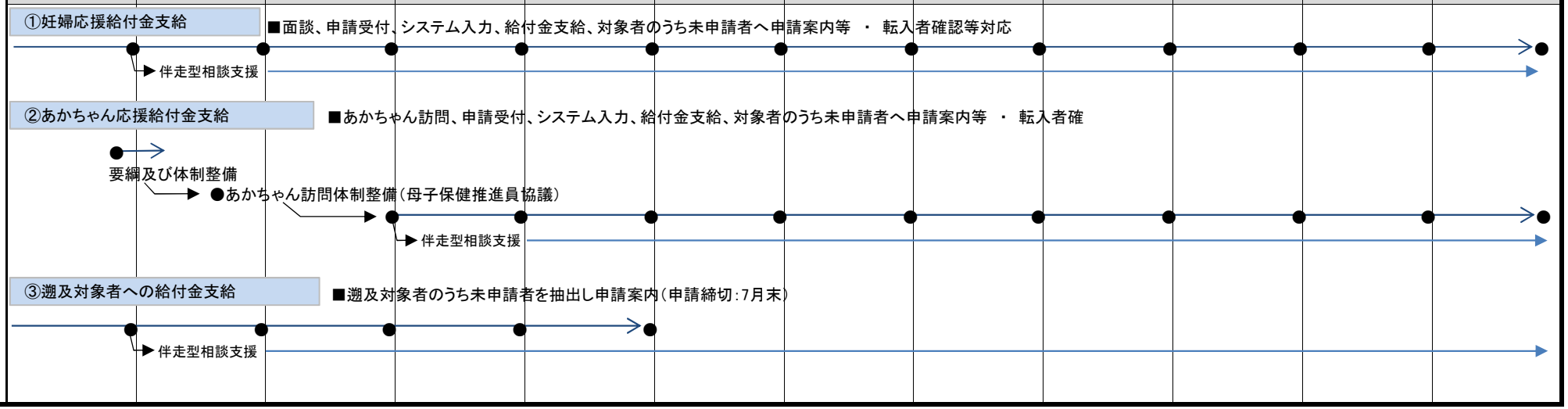


課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	妊婦・あかちゃん応援事業	国の総合経済対策に盛り込まれた交付金を活用し、「妊婦・あかちゃん応援給付金」を給付することで、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施	給付金支給率 —	—

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・【妊婦応援給付金】令和4年4月1日以降に出産した方または妊娠届出書を提出した妊婦へ5万円を支給 ・【あかちゃん応援給付金】令和4年4月1日以降に出生した児童の養育者へ児童一人当たり5万円を支給		116,261	100%
（庁内連携課）	こども政策課、保育幼稚園課	うち一財 19,533	
（共創パートナー）	医療機関、母子保健推進協議会		

事業スケジュール



課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	要保護児童対策推進事業	全国的に児童虐待相談件数が増加（H28年122,575件→R2年205,044）している中、本市においても相談件数は増加（H28年度：189件→R2年度：341件（R3年度：370件））している。 本市において、その他相談件数は、R1年1,682件→R4年度1,901件で増加傾向。 関係機関や地域、民間団体等と連携しながら、児童虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図る。	要支援対象児童等に対する支援実施率 100%	100%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・児童虐待の早期発見、迅速な対応を図るため、関係機関や地域、民間団体等と連携を強化し、虐待の未然防止に取り組む。 ・要保護児童対策地域協議会において研修会や講演会を開催し、支援者のスキルアップを図る。		18,181	100%
（庁内連携課）	健康増進課、教育支援課、人権教育課、こども政策課、保育幼稚園課、生活支援課、障害福祉課、地域福祉課、市民課、人権・男女共同参画推進課	うち一財 6,942	
（共創パートナー）	児童相談所、保育園・幼稚園、学校、学童保育、民生児童委員協議会、障害児施設、児童家庭支援センター、児童発達支援センター、警察、医療機関、医師会、法務局、弁護士会、公認心理師会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●宇部市こども支援ネットワーク協議会　役員改選確認	●実務者会議（研修会）			●代表者会議 ●実務者会議（研修会）		●実務者会議（研修会）	●実務者会議（研修会） ●児童虐待防止推進月間			●代表者会議 ●実務者会議（研修会）	
●支援者会議（毎月1回　年12回開催）											
●支援対象児等見守り強化事業		●気になる児童についてケース検討・連携協議				●中間評価	●事業効果検証⇒見直し・内容検討⇒来年度方針決定				
●子育て短期支援事業						●中間評価					●実績報告 ・評価・検証
●こども家庭センター設置準備 ●情報収集			●視察	実施体制検討 システム連携検討		関係機関との情報共有・連携協議		●方針決定	●パンフレット作成	●報道発表 ●広報掲載 ウエブサイト	● 4月1日 開設

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	保育幼稚園課	上村　圭二

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
多様化するニーズに対して、安心して子どもを生み育てることができ、子どもたちがすくすくとたくましく育つことのできるよう、未就学児の子育てに関する相談や、保育等のニーズに適切に対応するとともに、市内の保育園や地域型保育事業、認定こども園や幼稚園等の幼児教育・保育環境及び学童保育の充実を図る。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	保育環境と幼児教育の充実 [1か月以上保育園の入園が待機となった児童数]	第五次総合計画	R4～R8	0人	1人	0人	待機児童の発生防止や多様なニーズに対応したサービスの提供により、市民が安心して、子どもを生み育てられる。
2	学童保育の充実 [学童保育クラブの総合的な満足度の向上]	個別計画	R2～R6	85%	77.8%	85%	学童保育の充実により、児童が健全に成長し、保護者が安心して就労できる。
3	公立保育園施設整備方針の決定	個別計画	R4～R6	方針の決定	西岐波保育園建替関係の着手	方向性の決定	公立保育園の適正配置により、エリアごとの需給調整がとれる。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1,3	保育環境等向上事業	R5年9月から実施する第2子以降保育料無償化事業など保育環境の充実を進めることにより保育需要が高まることも見込まれ、入園が困難となり待機児童が発生することが懸念される。	待機児童数 0人	1人

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
多様化する保育ニーズに対応する安定的な保育環境と幼児教育の継続や少子化対策等のため、以下の事業を実施。 ・保育士等確保対策　・第2子以降保育料無償化事業　・保育園・幼稚園定員等検討会議の開催　・特別保育推進事業		166,331	0人
（庁内連携課）		うち一財 141,666	
（共創パートナー）	保育連盟、私立幼稚園連合会，山口県福祉人材センター		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

①保育士等確保対策

- ●合同相談・面接会（保育士・幼稚園教諭・学童指導員等）
- ●保育園現場体験会（中・高生等学生対象）
- ●保育士実習講座（養成学校在学生）
- ●就職支援助成制度周知（保育士及び幼稚園教諭）→ ●助成金交付
- ●就職支援助成申請受付（保育士及び幼稚園教諭）
- ●保育士試験合格者等に対する実技講習（山口県福祉人材センター実施）の周知及び受入【通年】→
- ●保育コンシェルジュによる利用者支援（メール・リモート可）【通年】→

②第2子以降保育料無償化事業

- ●事業開始準備 → ★事業開始 →
- ●市長youtube啓発
- ●制度周知（広報うべ、ウェブサイト）
- ●システム構築 → 完了
- （事業効果検証）

③保育園・幼稚園定員等検討会議の開催（公立保育園の今後の方向性の検討含む）

- ●エリア別保育ニーズ量調査
- ●施設更新・定員等変更予定調査
- ●検討会議①
- ●検討会議②
- ●増減等決定
- ●子ども子育て審議会へ報告

④特別保育推進事業（延長保育、一時預かり保育、障害児保育の実施、医療的ケア児受入れ）

- ●アンケート調査
- ●アンケート結果を参考に特別保育の内容検証 → 検証の結果、制度の見直しを行う場合には制度周知
- ●各種補助事業による私立保育園への支援 →

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	学童保育推進事業	放課後や長期休暇期間に家庭で保育ができない児童に安心・安全な生活の場を提供する必要があるため。（小学校児童数に対する学童保育利用児童数の割合32%（R4.5.1現在））	利用者満足度 85%	77.8%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
利用者満足度の向上及び安定的な学童保育事業の運営のため、以下の取組を実施。 ・学童保育事業運営の方向性の検討　・実施団体等との連携による学童保育内容の充実　・学童保育室WI-FI整備事業 ・学童保育施設増築設計（上宇部、黒石）　・西岐波学童保育施設増築		55,869	85%
（庁内連携課）	教育委員会施設課、学校教育課、営繕課	うち一財 31,653	
（共創パートナー）	各学童保育実施団体（委託先）、巡回アドバイザー、宇部フロンティア大学		

事業スケジュール

4月　5月　6月　7月　8月　9月　10月　11月　12月　1月　2月　3月

①学童保育事業運営の方向性の検討

●方向性の検討に向けた調査等 → ●方向性の検討 → ●方向性のまとめ

・現実施団体アンケート（事業継続意向等）
・各地区の今後の利用児童数
・整備手法の検証

・現状分析
・利用児童数推計
・委託方法
・学童保育室整備年次計画

②実施団体等との連携による学童保育内容の充実

●学習プログラム更新
●合同相談・面接会
●実施団体監査
●次年度に向けた運営説明会
●利用者アンケート実施
●アンケート結果の公表
●実施団体へアンケート結果送付
●アンケート結果に対する実施団体からの改善内容等の報告

●巡回アドバイザー事業 →
（定期訪問、要請のある実施団体への個別支援、エリア別意見交換会、指導員向け研修会　等）

●指導員研修①
●指導員資質向上研修（宇部フロンティア大学と連携）→
●指導員研修②

③学童保育室WI-FI整備事業

●入札執行　●契約、WI-FI整備　●WI-FIを活用した自主学習 →
（導入効果は次年度の利用者アンケートで検証）

④学童保育施設増築設計（上宇部学童保育施設、黒石学童保育施設）

●契約、設計 →
●地元説明（黒石）
●概算工事費算出、次年度予算反映
●設計完成

⑤西岐波学童保育施設増築

●入札執行　●契約 →
●完成

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1,3	公立保育園施設整備事業	老朽化している公立保育園施設について今後の対応について検討する必要があるため。（西岐波保育園：S47年度建設（建替実施）、新川保育園：S54年度建設、原保育園：S53年度建設、第2乳児保育園：S50年度建設）	調査・検討	西岐波保育園 建替関係の着手

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
安心・安全な保育環境の確保のため、以下の取組を実施。 ・公立保育園の施設更新について方向性の検討　・西岐波保育園園舎建替事業		99,300	方向性の決定
（庁内連携課）	営繕課、土木河川課	うち一財　18,796	
（共創パートナー）	保育連盟、幼稚園連合会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

①公立保育園の施設更新について方向性の検討

（保育園・幼稚園等定員検討会議の中でも併せて実施）

●方向性の検討に向けての調査検討 → ●方向性まとめ（内部意思統一）

（方向性について適宜協議）

●検討会議① ●検討会議②

②西岐波保育園園舎建替事業

●実施設計入札、契約 → ●実施設計完成

●概算工事費算出、次年度予算反映

●開発許可申請 → ●造成工事 →

●地元及び、関係機関との調整（説明会等の実施等） →

●周辺家屋事前調査 → ●調査完了